

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

事務事業名		P C B 廃棄物処理事業費			担当所属	総務課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	～				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別					
	推進施策	4 3 R の推進と廃棄物の適正処理		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市が保有する P C B 廃棄物							
	意図	市が保有する P C B 廃棄物を適正に保管し、法律で定める期限までに適正な処分を行う。							
	成果	高濃度 P C B 廃棄物については、令和2年度が処分の期限であったが、全て適正に処分を完了した。							
	手段	保有台数及び保管場所について状況把握。新たな P C B 廃棄物が発見された場合、適切な方法で収集運搬し、適切な場所で保管を開始する。保管中の P C B 廃棄物は順次計画的に廃棄処分を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		P C B 廃棄物処理数		目標値	k g	0	256.6	259.5	0
				実績値	k g	0	256.6	298.2	-
				目標達成度	%	-	100.0	114.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		16,275	734	8,619	9,905	0		
	事業費		15,538	0	7,893	9,189	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,331	0	0	0	0		
	一般財源		14,207	0	7,893	9,189	0		
	人件費合計		737	734	726	716	0		
正職員		737	734	726	716	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	2001年(平成13年) P C B 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の制定により、P C B 廃棄物の処理が本格化された。								
	現状の周辺環境								
令和2年度に高濃度 P C B 廃棄物の処分が全て完了した									
今後の予想される周辺環境									
現在保管している低濃度 P C B の適正な保管、処分を進める。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	法定期限内にPCB廃棄物の処分を適切に行う事業				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	法令順守による適切な対応				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	一括管理による効率的な処分を実施				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	P C B 特別措置法等関係法令を遵守し、適正な管理を行うとともに、計画的な処分を実施することができた。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

事務事業名		総務事務管理費			担当所属	総務課		
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	職員、市民						
	意図	市政運営の円滑な遂行を図るもの。						
	成果	義務的、経常的な事務であるが円滑な執行を図る。						
	手段	安全運転管理、後援承認、各種団体の協力、行政界の確認等の事務を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		1,591	1,410	1,372	4,880	9,524	
	事業費		338	308	283	301	294	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	1	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		338	308	283	301	293	
	人件費合計		1,253	1,102	1,089	4,579	9,230	
正職員		1,253	1,102	1,089	4,579	9,230		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.17	0.15	0.15	0.64	1.29		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 協会負担金など経常的なものがほとんどである。							
	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	公用車の安全運転管理、後援等名義使用承認、行政界確認等の義務的・経常的な事務を適正に行う。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	令和2年度は公用車事故を起こした職員に対する公用車運転の心得について講習を行った			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	義務的、経常的な経費であるが常に効率的な運用を図る			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	義務的、経常的な経費であるが、常に改善を進める。安全運転管理については、行政として率先して交通事故ゼロを目指し、更に安全運転の励行に取り組み必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果縮小						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

事務事業名		自衛官募集事務費			担当所属	総務課		
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	募集の対象となる市民						
	意図	安定的に優れた隊員を確保するために、自衛官募集に関する広報活動を通し入隊者の確保を図る。						
	成果	自衛隊山口地方協力本部周南地域事務所と連携し効果的な募集活動を行った						
	手段	市広報への募集記事の掲載、立看板の設置、募集ポスターの掲示、デジタルサイネージを利用した広報 自衛隊募集相談員・自衛隊家族会との連携						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		募集広報回数	回	10	10	10	10	
			回	10	10	10	-	
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		809	809	801	791	2,579	
	事業費		72	75	75	75	75	
	特定財源	国庫支出金	72	73	75	75	75	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	2	0	0	0	
	人件費合計		737	734	726	716	2,504	
正職員		737	734	726	716	2,504		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.35		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	自衛隊法第97条により「市町村長は、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行う」ことになり、地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務となっている。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	法定受託事務として適切に募集事務を行うもの			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	法定受託事務を自衛隊との協力により計画的に実施するもの			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	自衛隊との協力体制により円滑に対応			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	法定受託事務であり、継続して実施する。自衛官確保のためには効果的な募集活動である。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		情報公開・個人情報保護審査会費			<b>担当所属</b>	総務課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9都市経営	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	2 適正かつ透明な行政運営の推進		<b>会計種別</b>				
	<b>推進施策</b>	2 適正な事務執行の推進		<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>		
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	何人も						
	<b>意図</b>	市の諸活動を市民に説明する責務を果たすとともに、市政に対する市民の理解と信頼を深める。						
	<b>成果</b>	市の保有する情報の公開を図り、市の諸活動を市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政が推進される。						
	<b>手段</b>	●情報公開窓口を活用し、市政に関する情報を積極的に提供する。 ●情報公開・個人情報保護の取扱いに関する疑義を審査する。						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>
		審査請求対応状況	<b>目標値</b>	%	100	100	100	100
			<b>実績値</b>	%	100	100	100	-
			<b>目標達成度</b>	%	100.0	100.0	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		8,878	7,670	4,843	2,238	3,828	
	事業費		1,952	546	51	20	179	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	78	78	51	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,874	468	0	20	179	
	人件費合計		6,926	7,124	4,792	2,218	3,649	
	正職員		6,926	7,124	4,792	2,218	3,649	
正職員以外		0	415	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(415)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	正職員 (人)	0.94	0.97	0.66	0.31	0.51		
	正職員以外 (人)	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00		
<b>周辺環境</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	近年の審査請求件数は変動が大きな状況である							
	<b>現状の周辺環境</b>							
<b>評価</b>	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市民に対する説明責任を果たし、公正で開かれた市政の推進に寄与する			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	市民からの請求に対し適正な対応を実施する			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市政に対する市民の理解と信頼を深める			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	市政の透明性確保のため、市が保有する情報の適切な公開と、市民等の個人情報の適正な管理をすることができた。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>		維持					
	<b>成果方向性</b>		成果維持					
	<b>コスト方向性</b>		コスト維持					
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

事務事業名		公用車管理事業費			担当所属	総務課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	職員 集中管理車両							
	意図	公用車を使用した行政サービスが適切に提供できるようにすることで、効率的な行政運営を図る 事故発生後の円滑な対応により、通常業務に支障を生じないようにする							
	成果	新庁舎に庁舎機能が集約されたことで集中管理公用車を効率的に利用することができた							
	手段	公用車の適切な維持管理（導入、修繕、車検） 集中管理車両の予約確認 損害保険の加入及び事故相手方との交渉・支払							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		稼働率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		90,585	90,372	85,903	78,707	92,726		
	事業費		87,269	87,434	78,642	72,053	86,859		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	3,749	5,111	2,561	3,031	3,689		
	一般財源		83,520	82,323	76,081	69,022	83,170		
	人件費合計		3,316	2,938	7,261	6,654	5,867		
正職員		3,316	2,938	7,261	6,654	5,867			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.45	0.40	1.00	0.93	0.82			
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	分散していた庁舎機能が本庁に集約された。								
	現状の周辺環境								
環境に配慮したエコカーの導入の検討を行う。									
今後の予想される周辺環境									
令和3年度のリース車の大幅な更新に向けて、適正台数の検討が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	公務遂行上必要な公用車の配備、管理を行う				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	必要台数を精査し、計画的な管理を引き続き推進する				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	調達方法や環境に配慮した車両の導入に向け、課題を整理・検討する				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		公用車は業務遂行上必要なものであるが、維持管理費等のコスト意識をもって、必要台数、必要車種、調達方法を更に検討しなければならない。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

事務事業名		庁舎管理事業費			担当所属	総務課		
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	本庁舎内の施設及び設備 本庁舎を利用する市民、職員						
	意図	本庁舎を利用する市民や職員の安全性及び利便性を確保し、持続的、安定的な行政運営を図る。						
	成果	庁舎完成により庁舎機能が集約されたことで利便性が向上した。庁舎管理を適正に行うことで安全性を確保し安定的な運営を図れた。						
	手段	本庁舎内の不具合箇所の改善や適切な管理により庁舎機能の維持を図り、庁舎利用者の安全性及び利便性を確保する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		適正施設管理指数	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		66,869	162,891	205,343	228,847	230,001	
	事業費		57,070	151,875	193,943	207,525	210,539	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	13,500	
		その他	4,429	12,708	23,051	30,369	15,425	
	一般財源		52,641	139,167	170,892	177,156	181,614	
	人件費合計		9,799	11,016	11,400	21,322	19,462	
正職員		9,799	11,016	11,400	21,322	19,462		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.33	1.50	1.57	2.98	2.72		
	正職員以外 (人)	5.00	4.00	6.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	新庁舎建設により平成30年度に執務機能を移転、令和元年5月に2期工事が完成し、6月にグランドオープン。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	庁舎が完成し利用者の利便性は向上した。環境意識の高まりで、省エネを推進し地球環境への負荷低減を図ることが望まれている。							
	今後の予想される周辺環境							
	施設の長寿命化に取り組み計画的な修繕や改修が必要になる。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	本庁舎を利用する市民、職員の安全性や利便性を目的としており妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	旧庁舎では老朽化等により安全性や利便性に問題があったが、新庁舎移転後は安全性や利便性は向上した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	企業電力の活用や省エネ設備導入による効率的な運用を行い省力化が可能となった			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		庁舎を適切に維持管理することで市民、職員の利便性の向上と安定的な運営を行うことができた。					
改革案	今後の実施方向性	維持	適切な管理を続けていく必要がある。また、コスト意識を高めつつ来庁者の利便性の視点から随時改善を行っていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		企業電力の活用や省エネ設備導入の効果によりコストを削減					